

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	1,238,696	826,376	1,999,914
経常損益(は損失) (千円)	28,117	190,620	228,336
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	32,872	191,063	198,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,287	192,885	207,452
純資産額 (千円)	475,468	51,842	244,728
総資産額 (千円)	3,957,257	2,655,061	2,955,900
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	2.04	11.84	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	2.0	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,243	21,587	43,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,106	43,848	852,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,137	3,420	826,426
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	116,652	150,672	219,528

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.25	5.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第2四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失139百万円、経常損失190百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円を計上するに至っております。また、自己資本は51百万円、自己資本比率は2.0%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年6月末から平成30年9月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。

既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、826百万円（前年同四半期比33.3%減）に、営業損失は139百万円（前年同四半期は営業利益103百万円）に、経常損失は190百万円（前年同四半期は経常利益28百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は191百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移し、売上高は718百万円（前年同四半期比35.5%減）に、セグメント損失は124百万円（前年同四半期セグメント利益は120百万円）となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は109百万円（前年同四半期比25.7%増）に、セグメント利益は5百万円（前年同四半期セグメント損失は7百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高は28百万円（前年同四半期比24.3%減）に、セグメント損失は16百万円（前年同四半期セグメント損失は13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて300百万円減少し、2,655百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などにより290百万円減少し、836百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより10百万円減少し、1,818百万円となりました。

負債は、未払金の減少などにより107百万円減少し、2,603百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う株主資本の減少により192百万円減少し、51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は150百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は21百万円(前年同四半期は13百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権が減少した一方、税金等調整前四半期純損失を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は36百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円(前年同四半期は11百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等

1 [事業等のリスク]に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年5月13日 (注)	-	16,143,170	4,805,734	80,000	5,525,381	-

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えたものであります。なお、この振り替えの後、その他資本剰余金10,922,163千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鈴木 聡	宮城県栗原市	1,308	8.11
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	240	1.49
片桐 将晴	愛知県小牧市	214	1.33
福田 泰二	神奈川県秦野市	165	1.03
宮崎 晴夫	兵庫県宝塚市	155	0.96
川名 貴行	東京都台東区	124	0.77
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	0.74
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	106	0.66
計	-	3,660	22.68

(注) 旭硝子株式会社は、平成30年7月1日付でA G C 株式会社に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,135,700	161,357	-
単元未満株式	普通株式 6,670	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,528	160,672
受取手形及び売掛金	² 654,478	^{1, 2} 449,255
商品及び製品	32,212	26,457
仕掛品	23,409	34,943
原材料及び貯蔵品	125,413	129,985
その他	62,536	35,763
貸倒引当金	591	444
流動資産合計	1,126,986	836,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,786	600,710
機械装置及び運搬具(純額)	147,724	126,734
土地	951,403	951,403
その他(純額)	10,065	40,148
有形固定資産合計	1,737,979	1,718,997
無形固定資産	56,277	66,588
投資その他の資産	³ 34,656	³ 32,842
固定資産合計	1,828,914	1,818,428
資産合計	2,955,900	2,655,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 79,652	² 62,589
短期借入金	2,087,498	2,087,498
1年内返済予定の長期借入金	1,440	-
未払金	155,062	108,277
未払法人税等	42,848	2,970
その他	28,904	25,917
流動負債合計	2,395,405	2,287,253
固定負債		
長期借入金	268,131	267,341
繰延税金負債	977	206
役員退職慰労引当金	33,410	34,710
退職給付に係る負債	13,057	13,696
その他	190	10
固定負債合計	315,767	315,965
負債合計	2,711,172	2,603,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	80,000
資本剰余金	6,335,992	219,563
利益剰余金	10,978,986	247,886
自己株式	411	411
株主資本合計	242,329	51,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	576
その他の包括利益累計額合計	2,398	576
純資産合計	244,728	51,842
負債純資産合計	2,955,900	2,655,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,238,696	826,376
売上原価	913,331	782,053
売上総利益	325,364	44,323
販売費及び一般管理費	221,995	184,271
営業利益又は営業損失()	103,369	139,948
営業外収益		
受取利息	266	242
受取配当金	150	108
不動産賃貸料	7,017	9,938
補助金収入	1,415	-
その他	2,795	3,287
営業外収益合計	11,645	13,576
営業外費用		
支払利息	44,846	34,123
支払手数料	27,253	18,559
その他	14,797	11,565
営業外費用合計	86,897	64,248
経常利益又は経常損失()	28,117	190,620
特別利益		
固定資産売却益	8,723	-
投資有価証券売却益	-	2,532
退職給付引当金戻入額	44,216	-
特別利益合計	52,939	2,532
特別損失		
固定資産除却損	502	5
事業構造改善費用	40,296	-
特別損失合計	40,799	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,257	188,093
法人税、住民税及び事業税	5,153	2,970
法人税等調整額	2,231	-
法人税等合計	7,384	2,970
四半期純利益又は四半期純損失()	32,872	191,063
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	32,872	191,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	32,872	191,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	1,821
退職給付に係る調整額	10,360	-
その他の包括利益合計	9,584	1,821
四半期包括利益	23,287	192,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,287	192,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,257	188,093
減価償却費	70,791	56,773
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,077	1,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,876	639
受取利息及び受取配当金	417	350
支払利息	44,846	34,123
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	8,723	-
固定資産除却損	502	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,532
事業構造改善費用	40,296	-
補助金収入	1,415	-
売上債権の増減額(は増加)	41,823	205,223
たな卸資産の増減額(は増加)	4,950	10,352
仕入債務の増減額(は減少)	44,391	17,062
未払又は未収消費税等の増減額	23,986	44,081
その他の資産の増減額(は増加)	3,439	19,125
その他の負債の増減額(は減少)	25,558	45,988
小計	138,453	8,582
利息及び配当金の受取額	435	348
利息の支払額	45,189	27,323
事業構造改善費用の支払額	70,077	-
補助金の受取額	1,415	3,245
法人税等の支払額	11,835	6,559
法人税等の還付額	42	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,243	21,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,458	36,852
有形固定資産の売却による収入	8,723	-
無形固定資産の取得による支出	5,184	10,044
投資有価証券の取得による支出	659	681
投資有価証券の売却による収入	-	2,532
関係会社株式の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	111	1,202
その他	3,488	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,106	43,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	707	2,230
リース債務の返済による支出	3,664	1,190
割賦債務の返済による支出	6,765	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,137	3,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,999	68,855
現金及び現金同等物の期首残高	150,652	219,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,652	150,672

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第2四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失139百万円、経常損失190百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円を計上するに至っております。また、自己資本は51百万円、自己資本比率は2.0%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年6月末から平成30年9月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。

既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	266,192千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	7,140千円	17,574千円
支払手形	15,122	7,897

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	28,593千円	28,593千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運搬費	18,453千円	22,766千円
給料	43,873	41,657
支払手数料及び業務委託料	49,598	40,953

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	126,652千円	160,672千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	116,652	150,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月22日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月13日付で、資本金4,805,734千円及び資本準備金5,525,381千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金10,922,163千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充ちいたしました。

なお、株主資本の合計金額に、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,708	86,798	1,200,506	38,189	1,238,696	-	1,238,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	169	169	-	169	169	-
計	1,113,708	86,968	1,200,676	38,189	1,238,866	169	1,238,696
セグメント利益又はセ グメント損失()	120,150	7,102	113,047	13,567	99,480	3,888	103,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	718,518	78,952	797,470	28,905	826,376	-	826,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,407	30,407	-	30,407	30,407	-
計	718,518	109,359	827,877	28,905	856,783	30,407	826,376
セグメント利益又はセ グメント損失()	124,287	5,398	118,888	16,581	135,470	4,477	139,948

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	2円04銭	11円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額 (は損失)(千円)	32,872	191,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損益金額(は損失)(千円)	32,872	191,063
普通株式の期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度までに4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても親会社株主に帰属する四半期純損失191百万円を計上したことにより、自己資本比率は2.0%に低下するとともに、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況にある。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。